

みんなと繋がれ！地域共生の実現に向けて

ワンストップチーム（Aチーム）

令和3年1月

株式会社キャビック、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、
総合警備保障株式会社、株式会社京都銀行、
京都信用金庫、東京海上日動火災保険株式会社、
凸版印刷株式会社（リスト順）

1 課題への対応状況

項目	概要
満たす10のアイメッセージ	①、④、⑤、⑥、⑦、⑧、⑨
連携する業種	Aチーム全業種（金融、保険、小売、運輸、印刷、警備）
認知症当事者のニーズ	働くことが困難になってくる。経済的な支援が必要である。 家にいると心が塞ぎこみやすい。外出する理由があることが重要である。
商品化、受賞有無	無し
解決する課題	当事者の方が、住み慣れた地域で住み続けるためには、地域の理解と共生の仕組みが必要である。一過性ではなく継続して仕組みを維持することが重要であり、そのためには、経済的支援を継続するための財源確保が課題となる。 当事者を支援する事業自体が、地域住民からの寄付を募り、自治体の別の費用を抑制する効果を生み出すことで財源捻出を図ることを目指す。
地域・社会貢献性	地域との共生は、認知症施策推進大綱にも記載されている重要課題。
新規性、革新性	この規模の事業を単独で実施することは極めて困難。異業種連携を前提とするからこそ可能となるアイデアである。パーツ単体では検証された事例も存在するが、共生事業と寄付制度、社会保障費圧縮の検証を連携して実現する試みは初めてではないか。ワンストップで提供するから、社会実装しやすい仕組みとなる。
成長性	少子高齢化社会の喫緊の課題である「社会保障費の抑制」に繋げる効果を確認できれば、大きく広がるサービスであると思慮する。

2 サービスの全体イメージ

- 認知症への理解促進を目的とした啓蒙・啓発イベントの開催により地域社会への受け入れ環境を醸成する。
- 認知症と診断された方（ウォーキング可能な軽度認知症・MCI等）に対しては、ウォーキングイベントや定期サロンを開催し、地域住民との交流を深めつつ、そうした社会参加により孤独感の改善に繋げることで、介護保険サービス利用開始までの期間を延長し将来的な社会保障費抑制の可能性を検証する。あわせて、認知症の方が必要とする生活支援サービスのニーズ調査を行い、サービス提供・社会実装を目指す。
- また、利用することで自動的に寄付が可能な認知症支援のオリジナル電子マネーカードを作成・配布。寄付金と社会保障費抑制分の事業運営費への活用を検討する。

認知症との共生

地域住民

啓蒙活動（イベント・広報）を通じた認知症への理解促進

当事者
地域住民

【ウォーキング】【定期サロン】

- ・地域一体型イベントの実施（年2回想定）
- ・定期サロンへの参加（月1回～2回想定）
- ・専用シューズによるWeb上での歩行量の比較確認

孤独感の改善

事業対象者と過去の実証データで比較検証

当事者

【生活支援サービス】

身体的支援、見守り支援、特殊詐欺対策、火災対策等
ニーズ調査→社会実装を目指す

一体的に
検証

事業の継続性

当事者

ウォーキング等による社会参加

自治体

介護保険サービス利用開始までの期間延長

社会保障費抑制の可能性を検証

地域住民

認知症支援電子マネーカード

京都府専用デザインnanaco。
普及活動を通じて認知症の理解を促進。

日常のお買い物をおこのカードで決済
自動的に利用金額の〇%を本サービスに寄付。

社会保障費抑制分と寄付金の事業運営原資への活用検討

3 共生 – 啓蒙活動

凸版印刷、京都信用金庫、ALSOK

認知症体験VR

- 1 認知症に係る知見の深い「日本意思決定支援推進機構」が監修対応のポイントが適切で分かり易い。
- 2 認知症の高齢者、対応する担当者、双方の視点のVR体験が可能認知症の方を対応するイメージがつかみやすい。
- 3 持ち運びが簡単な「VRscope®」で手軽に体験場所を選ばず、効果的な体験が可能。

本人体験編

認知症の本人視点映像。
症状や、それによって引き起こされる行動への理解を深めることができます。

<レビ-小体型認知症>



業務対応編

金融機関の社員視点映像。
業務に則したケーススタディを体験することで、実践的な対応方法を学習できます。

<毎日、目的なく通ってくるお客様への対応>



4 共生 – ウォーキング

Aチーム全企業

当事者同士の交流の場、当事者と地域の方々との交流の場として、年2回程度の屋外イベント（ウォーキング）を開催します。



気候の良い時期に皆でウォーキングするイベントを開催します。当事者の方も、そうでない方も一緒に歩きましょう。

イベントで怪我をしないように、日常的に歩くことを心がけましょう。歩数を計測して、Webでほかの方々との歩数比較ができます。

リスクに配慮し、見守りを兼ねたウォーキングシューズを支給します。

5 共生 – 定期サロン

Aチーム全企業

当事者同士の交流の場、当事者と地域の方々との交流の場として、月2回程度の定期サロンを開催します。今年度は、eスポーツとシナプソロジーを体験いただく予定です。
来年度にも新しいイベントの試行を検討しています。

eスポーツ（当事者・地域住民の交流）

単純明快。皆でゲームで遊ぶ！

高齢者 × esports！ 全国100箇所以上で実施！



The infographic features a central circular diagram divided into four quadrants: top-left (red) '人材育成' (Human Resource Development), top-right (blue) '講座開発' (Lecture Development), bottom-left (green) '空間創造' (Space Creation), and bottom-right (yellow) '情報配信' (Information Distribution). Surrounding this are several photographs and text boxes: '健康ゲーム指導士 全国500名養成！' (Health Game Instructor Training, 500 nationwide), '健康ゲーム講座 企業連動で開発！' (Health Game Lectures, developed in collaboration with companies), '自治体・高齢者介護施設 通いの場等で実施！' (Implemented in municipalities, elderly care facilities, etc.), and '健康ゲーム通信/効果検証！' (Health Game Communication/Effect Verification!).

シナプソロジー（当事者・家族同士の交流）

二つのことを同時にやってみるなど、上手くできることは目的せず、適度に混乱することを楽しみながらやる運動です。継続率が極めて高いことが特徴。



6 共生 – オンライン交流

凸版印刷、ALSOK

新型コロナウイルスの感染拡大が続く可能性も踏まえ、イベントをオンラインでおこなうことも検証します。今年度は、ipadなど渡すだけでオンライン環境が整う機器を貸与する形で実施することを予定しています。問題なくできるのであれば、来年度はICT勉強会を通じて、自分でインターネット環境を整えていただくことに挑戦する予定です。



自宅でのオンラインレッスンの様子
(ルネサンスHPより)



オンラインコミュニケーションのイメージ

7 共生 – 就労（有償ボランティア）

東京海上日動、キャビック、ALSOK

住み慣れた地域で住み続けるためには、地域の理解に加えて、当事者に社会参加を促していくことも重要です。就労を通じて意欲を高め、居場所を作る取り組みをおこないます。

事業として継続させるために、今年度はリスクの洗い出しと対策の検討、来年度から試行を始めることを想定しています。

< 事例 >



注文をまちがう喫茶店
(注文をまちがう料理店HPより抜粋)

当事者の希望も聞きながら、就労の場を調査。有償ボランティアとして定期的に業務に従事することを目指します。

送迎から保険までをトータルにカバーし、安全に安心して業務に従事していただく体制の検討もおこないます。

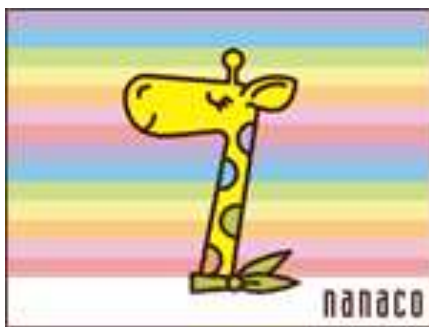
8 ビジネスモデル 「寄付nanaco」

セブンイレブン、京都銀行、京都信用金庫、ALSOK

地域の方々から寄付を募り、それを当事者支援の一部として活用する取り組みは、事業継続のための原資確保に重要な要素となります。地域住民に金銭的な負担をかけず、経済の活性化と寄付あつめを同時に実現する方法として、寄付用の専用nanacoを検討しています。



①ポスター等で地域に啓蒙活動をおこないます。



②賛同者に対して専用の電子マネーカードを配布します。



③日常のお買い物にこのカードを利用してもらいます。

決済額の一部が自動的に本事業に寄付される仕組みです。

(利用者は日常の買物を専用nanacoに変えるだけ。)

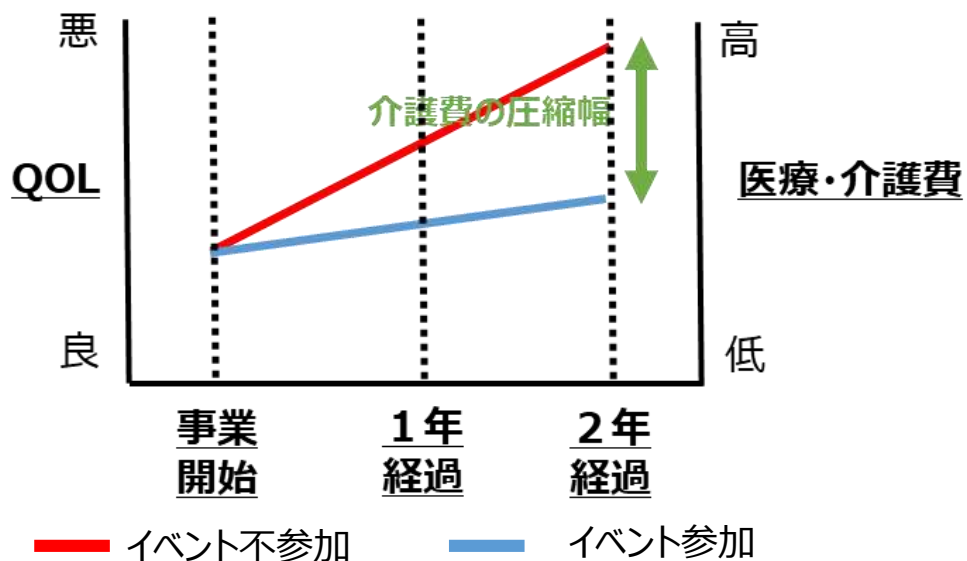
9 効果検証

ALSOK（京都府立医科大学との共同研究として対応）

寄付だけで運営費を賄うことは困難です。とはいえ、財政難の市町村から継続的に予算を投入いただくことも難しいことです。今回の取り組みを通じて、社会保障費を圧縮できる可能性を検証し、その圧縮額の一部を事業費に回していただくことを考えています。

共生イベントを通じて当事者の孤独感を改善させることで、介護保険サービス利用開始までの期間を延長できるかを検証します。

< イベント参加によるQOLと社会保障費の相関イメージ >



参加しない方より、参加される方が医療・介護費が低くなるのではないかと。

低くなるのであれば、その一部を使って利用料金の負担を抑えられないかと。

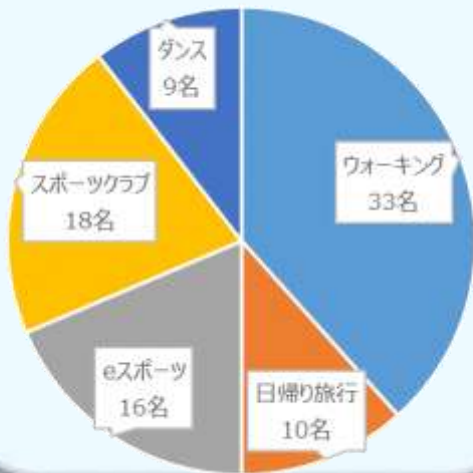
10 ニーズ調査

京都銀行、京都信用金庫、ALSOK

< 市民向けアンケート >

共生には、地域の方々にも参加いただく必要があるため、市民からもご意見をいただいています。先行して医療・福祉関係者48名にアンケートを実施。今年度中に100名以上の調査を予定です。

イベント参加意向（全体）



寄付nanacoの利用意向



ご意見（自由記載）

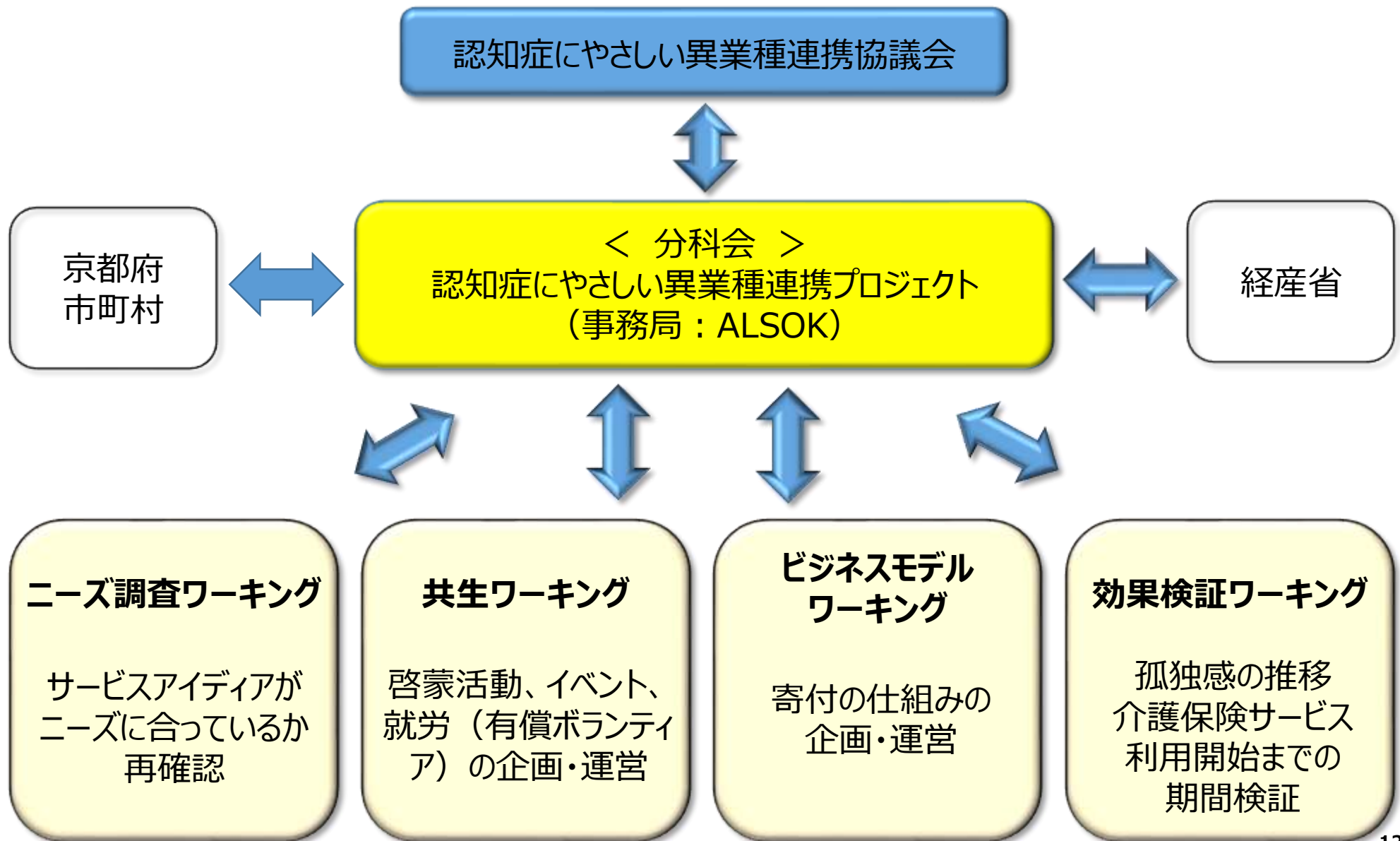
他の居場所作りのイベントと連携できると良い。

一緒に物を作ったり、料理をしたい。

< 当事者向けアンケート >

今後どのようなイベントに参加してみたいか、参加してみてどうだったか等を調査していく予定。必要な生活支援サービスの調査も並行しておこなう。

11 実施体制



Aチームは、このサービスアイデアの実装を目指し、

**認知症になっても、住み慣れた地域で、
ずっと住み続けられる地域作りを目指します。**

終わり